



平成20年 3月期 決算短信

平成 20年 5月 15日

上場会社名	三機工業株式会社	上場取引所	東証一部・大証一部・名証一部
コード番号	1961	URL	http://www.sanki.co.jp/
代表者	代表取締役社長	有馬	修一郎
問合せ先責任者	取締役執行役員経理本部長	新聞	衛
定時株主総会開催予定日	平成 20年 6月 26日	TEL	(03) 3271 - 6665
有価証券報告書提出予定日	平成 20年 6月 26日	配当支払開始予定日	平成 20年 6月 27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 3月期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	254,460	3.4	3,958	-	3,307	-	3,134	-
19年 3月期	246,159	3.6	9,502	-	8,782	-	6,536	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	42.42	-	3.7	1.4	1.6
19年 3月期	88.47	-	7.0	3.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 - 百万円 19年 3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	215,680	80,276	37.2	1,086.02
19年 3月期	251,323	88,943	35.4	1,203.57

(参考) 自己資本 20年 3月期 80,237 百万円 19年 3月期 88,927 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	4,097	11,511	3,812	19,617
19年 3月期	2,819	2,833	2,697	16,018

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	7.50	7.50	15.00	1,108	-	1.2
20年 3月期	7.50	7.50	15.00	1,108	35.4	1.3
21年 3月期 (予想)	7.50	7.50	15.00		52.8	

3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	83,000	8.3	1,600	-	1,500	-	1,000	-	13.54
通 期	220,000	13.5	3,900	-	4,000	-	2,100	33.0	28.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注)詳細は、15ページ「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法の(会計方針の変更) (追加情報)」及び16ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年 3月期 77,461,156 株 19年 3月期 77,461,156 株
 期末自己株式数 20年 3月期 3,579,557 株 19年 3月期 3,574,586 株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年 3月期の個別業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	239,572	3.4	7,089	-	4,960	-	2,514	-
19年 3月期	231,608	2.3	12,380	-	10,195	-	7,183	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期	34.03	-
19年 3月期	97.23	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	199,178	68,729	34.5	929.73
19年 3月期	234,416	77,994	33.3	1,055.38

(参考) 自己資本 20年 3月期 68,689 百万円 19年 3月期 77,978 百万円

2. 21年 3月期の個別業績予想 (平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	78,000	8.6	1,500	-	1,100	-	7,500	-	101.51
通 期	210,000	12.3	3,300	-	3,700	-	10,200	305.7	138.06

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関連する事項については、3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出の高い伸びに支えられて景気回復が継続しましたが、原材料高による企業収益の悪化ならびに鉱工業生産の減少から、年度末にかけて景気は足踏み状態となりました。

建設投資につきましては、公共投資は低調に推移しましたが、民間工事は、オフィスビル需要に加え、工場の製造設備に係る建設需要が好調を維持し、増加基調で推移しました。しかしながら、し烈な受注価格競争が継続しているうえに、資機材価格の上昇と労務費の高騰もあって、工事採算面では厳しい状況に終始しました。

このような経済環境の中で、当社グループは、受注量の拡大を追わずに規模に見合った採算重視の受注を図ってまいりました。その結果、主体の建設設備部門の受注高につきましては、大型再開発物件等の採算性の厳しい受注を回避したため、1,761億円余と前連結会計年度を4.7%下回りました。プラント設備部門は、液晶パネル等の設備投資の増加に伴い搬送用設備の受注は好調に推移しましたが、官公庁向けの下水处理施設、廃棄物処理施設等で入札価格の厳しい受注を回避した結果、382億円余と前連結会計年度を21.0%下回りました。これに不動産事業38億円余を加えた全体の受注高は2,182億円余と前連結会計年度と比較し7.9%の減少となりました。

売上高につきましては、建設設備部門は、産業空調分野で大型物件の完成工事高が増加したことにより2,044億円余と前連結会計年度を0.7%上回りました。プラント設備部門も前連結会計年度に受注した大型焼却設備等の完成工事高の増加により461億円余と前連結会計年度を17.7%上回りました。これに不動産事業38億円余を加えた全体の売上高は2,544億円余と前連結会計年度と比較し3.4%の増加となりました。その結果、翌連結会計年度への繰越高は、工期の長い低採算物件の受注を回避したことにより全体で1,082億円余となり、前連結会計年度末に比べて362億円余、25.1%減少いたしました。

利益面につきましては、当上半期に、過年度に受注した大型再開発物件等で資機材価格と労務費の高騰によるコストアップ要因が発生し大幅な採算悪化に見舞われましたため、当社グループをあげてリニューアルをはじめとする小口工事による利益の積み上げと原価低減、経費削減による収支の改善に取り組みましたが、遺憾ながら前連結会計年度に引続き、経常損失33億7百万円（前連結会計年度経常損失87億8千2百万円）を計上することとなりました。そこでキャッシュ・フロー及び当期純利益の改善を目的に有形固定資産ならびに投資有価証券の徹底した見直しをおこない、特別利益として固定資産売却益20億4千3百万円、投資有価証券売却益85億9千7百万円等、合計107億3千2百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価損等合計10億9千6百万円を計上しました結果、法人税等調整後の当期純利益は31億3千4百万円となりました。

次期すなわち平成20年度の見通しといたしましては、受注競争の激化に加え顧客の品質および価格面での要求が一段と厳しさを増しており、さらに公共投資の削減、資機材価格、労務費の上昇もあって、厳しい経営環境が一段と増していると認識しております。

当社グループは、平成19年度から新たな3ヵ年計画「三機グループ・ビジョン2009」をスタートさせ、受注拡大から利益重視への体質変換と事業の選択と集中をおこなうとともに、採算性の厳しい大型新築物件の受注を抑えて、産業空調、リニューアル等の分野に注力し、着実な業績の改善を図ります。

次期の業績見通しにつきましては、受注高2,140億円、売上高2,200億円、営業利益39億円、経常利益40億円、当期純利益21億円を予想しております。

(2)財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ35億9千9百万円増加して196億1千7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、40億9千7百万円の減少(前連結会計年度は28億1千9百万円の減少)となりました。これは前連結会計年度に引続き経常損失を計上したことに加え、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことから、支払手形等の決済が当連結会計年度へずれたことなどによる仕入債務の減少が売上債権の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、115億1千1百万円の増加(前連結会計年度は28億3千3百万円の増加)となりました。これは主に投資有価証券の売却および有形固定資産の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、38億1千2百万円の減少(前連結会計年度26億9千7百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の返済および長期借入金の約定弁済によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	36.5%	40.1%	35.4%	37.2%
時価ベースの自己資本比率	27.0%	30.8%	23.3%	20.9%
債務償還年数	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけております。株主に対する利益還元策の基本は配当政策と認識しており、これまでも事業の継続的発展と株主に対する短期的な還元とのバランスを考慮し、安定的な配当を基本としつつ業績等に応じて増配を実施してまいりました。今後もこの方針を基本としつつも、株主・投資家等社会の要請をふまえ、自己株式買取等も含めた総合的な株主還元策を検討してまいります。

なお、当期の株主配当金は7円50銭(中間配当金を含め年15円)を予定しております。また、次期の株主配当金につきましても、年15円(中間7円50銭、期末7円50銭)を予定しております。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

取引先の信用リスク

建設業における請負契約は、一つの取引における金額が大きく、工事完了時に代金を受領することが多くあります。そのため、工事代金受領以前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資機材価格および労務費の急激な変動

資機材価格および労務費が急激に高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

株式相場の変動

投資目的で保有している株式等の投資有価証券について、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用および債務の増加

年金資産および信託資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスク

海外で請負工事の施工を行っているため、テロの発生やその国の政情悪化、経済状況の変動、予期しない法律・規制の変更等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

設備工事等における事故および災害

設備工事等において、予期しない事故や災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

不採算工事の発生

設備工事は工事内容の打ち合わせおよび見積りに基づき取り交わした請負契約にしたがって施工し、工事完了後に顧客による竣工検査等を受けて引渡し完了しますが、工事途中での設計変更や手直し工事による想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

不動産事業におけるリスク

賃貸料相場の急激な下落等による契約賃貸料の改定や賃貸契約の解除等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

業績の下期偏重による季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ、下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。最近 2 連結会計年度の上半期および下半期の実績は下記のとおりです。

項目	前連結会計年度			当連結会計年度		
	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	1年通期 (百万円)	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	1年通期 (百万円)
売上高 (構成比)	81,419 (33.1%)	164,739 (66.9%)	246,159 (100.0%)	90,504 (35.6%)	163,955 (64.4%)	254,460 (100.0%)
売上総利益 (は損失) (構成比)	2,807 (62.5%)	1,684 (37.5%)	4,491 (100.0%)	906 (-)	10,910 (-)	10,004 (100.0%)
営業利益 (は損失) (構成比)	4,293 (45.2%)	5,209 (54.8%)	9,502 (100.0%)	7,939 (-)	3,981 (-)	3,958 (100.0%)

2. 企業集団の状況

当社グループ各社の各事業に係わる位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

設備工事業 当社は、設備工事業を営んでおります。また、主にその施工する工事の一部を東京総合設備(株)他の連結子会社10社へ発注しております。

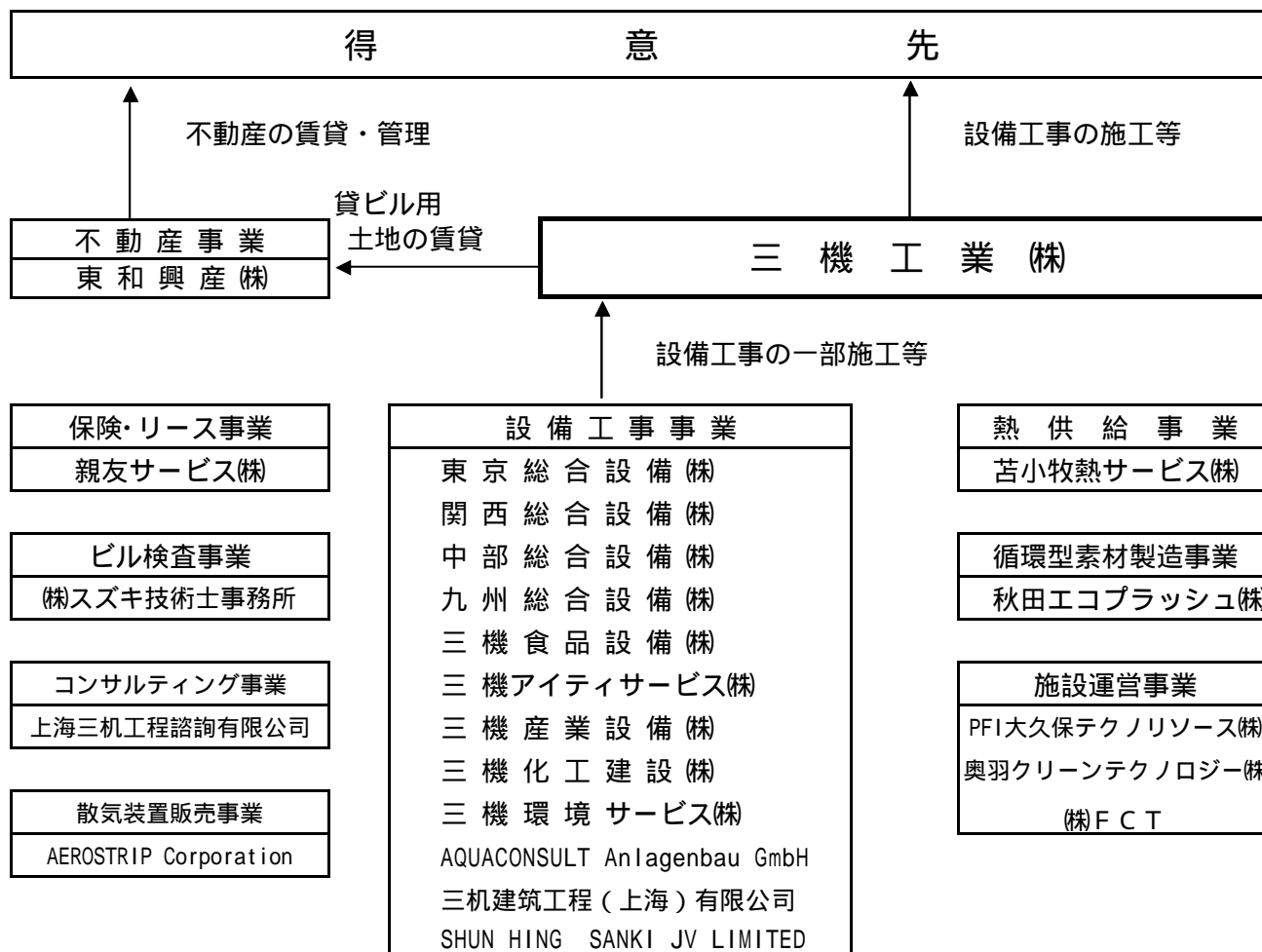
不動産事業 連結子会社である東和興産(株)は、不動産の賃貸・管理事業を営んでおります。なお、当社は、東和興産(株)へ貸ビル用土地を賃貸しております。

非連結子会社及び関連会社の各事業の概要は、以下のとおりであります。

非連結子会社である苫小牧熱サービス(株)は熱供給事業を、親友サービス(株)は保険・リース事業を営んでおります。また、(株)スズキ技術士事務所はビル検査事業を、上海三机工程諮詢有限公司はコンサルティング事業を、三机建筑工程(上海)有限公司は設備工事業を、AEROSTRIP Corporationは散気装置販売事業を営んでおります。持分法適用関連会社である秋田エコプラッシュ(株)は循環型素材製造事業を、持分法非適用関連会社であるSHUN HING SANKI JV LIMITEDは設備工事業を、PFI大久保テクノロジー(株)は排水処理施設等の整備・運営事業を営んでおり、奥羽クリーンテクノロジー(株)及び(株)FCTは廃棄物焼却施設運営事業の準備会社であります。

以上に述べた事項の事業系統図は次のとおりです。

企業集団の事業系統図



連結子会社
持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針および中長期的経営戦略

当社は、「エンジニアリングをつうじて社会に貢献する 顧客の心を心として誠意をもってニーズに応える よく考え、つねにフェローシップによって行動する」の3点を社是としております。また、経営スローガンに「良い会社を維持しつつ、強い会社を目指す」を掲げ、「高い現場力」を構築して顧客満足を高めるよう社員一丸となって努力する指針を示しております。

京都議定書発効にともなって地球環境保全の取り組みが加速するなかで、当社は中長期的には『地球エコロジー産業のにない手』として、省エネルギー対策や資源リサイクルなど高度な環境対策技術で最善の顧客サービスを追及すると同時に、環境に配慮した事業活動を推進しております。

しかしながら、経営を取り巻く厳しい環境のなか、利益阻害リスクを回避して収益を確保するためには利益重視体質への変換が不可欠であり、いたずらに受注拡大はせず、事業の「選択と集中」を進めます。すなわち、「エンジニアリング」の原点を全社に再認識させ、顧客に対して「付加価値の高い技術・サービスを直接提供することで差別化できる」事業領域を優先いたします。

さらに、当社の保有技術を最大限活用して、成長分野における新事業を開発し、収益に貢献できるよう育成するとともに、CSR（企業の社会責任を果たすこと）に対して全社で取り組んでまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、景気回復による旺盛な民間設備投資を受けて当社グループがターゲットとする市場は伸びておりますが、過当競争による低価格受注、度重なる資機材の高騰や労務費の上昇等が収益構造を悪化させる原因となっており厳しい状況にあります。平成18年度に業績を大幅に悪化させた原因の究明と反省を踏まえて、中期計画を根本的に見直し、経営体質を強化する取り組みとして平成19年度から新たな3カ年計画をスタートいたしました。すなわち、受注拡大施策を改め、利益重視体質へと変換いたします。また、連結業績の最大化をめざしてグループ全体での事業領域の見直しを進めます。さらに、技術力・施工力・要員数など当社能力に応じた規模を見極め、背伸びをしない計画数値にもとづく目標を設定いたしました。この目標を達成することが、最大の課題と受け止め、全社一丸となって取り組む所存であります。

また、経営の迅速な意思決定とコーポレート・ガバナンスを確立し、コンプライアンス体制の一層の強化・充実を図り、CSRを強力に推進することで、着実な業績回復に努めます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結 会計年度 平19.3.31	当連結 会計年度 平20.3.31	増 減
(資 産 の 部)			
流動資産	167,211	154,155	13,055
現金預金	17,051	16,751	300
受取手形・完成工事未収入金等	121,783	103,821	17,961
有価証券	-	3,999	3,999
未成工事支出金	18,471	18,922	450
その他たな卸資産	256	277	21
繰延税金資産	4,085	4,491	405
その他	5,624	5,927	303
貸倒引当金	62	35	26
固定資産	84,112	61,525	22,587
有形固定資産	21,847	20,559	1,288
建物・構築物	16,764	15,755	1,008
機械・運搬具・工具器具備品	989	954	35
土地	4,063	3,841	221
建設仮勘定	30	7	23
無形固定資産	367	677	309
のれん	-	284	284
その他	367	392	24
投資その他の資産	61,896	40,288	21,608
投資有価証券	47,112	24,331	22,780
長期貸付金	1,037	962	75
投資不動産	1,223	1,201	22
繰延税金資産	123	144	20
その他	13,147	14,869	1,721
貸倒引当金	747	1,219	472
資産合計	251,323	215,680	35,643
(負 債 の 部)			
流動負債	133,765	114,035	19,730
支払手形・工事未払金等	103,411	83,112	20,299
短期借入金	10,508	8,577	1,931
未払法人税等	591	1,213	621
繰延税金負債	-	7	7
未成工事受入金等	8,814	9,823	1,009
賞与引当金	1,701	2,067	365
役員賞与引当金	45	46	1
完成工事補償引当金	1,474	2,189	714
受注工事損失引当金	2,810	3,019	209
その他	4,407	3,977	429
固定負債	28,614	21,368	7,245
長期借入金	1,955	1,272	682
繰延税金負債	7,077	1,753	5,323
退職給付引当金	12,229	11,644	584
役員退職慰労引当金	686	476	209
その他	6,666	6,221	444
負債合計	162,379	135,404	26,975

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 平19.3.31	当 連 結 会 計 年 度 平20.3.31	増 減
(純 資 産 の 部)			
株主資本	72,549	74,554	2,005
資 本 金	8,105	8,105	-
資 本 剰 余 金	4,181	4,181	-
利 益 剰 余 金	62,609	64,619	2,009
自 己 株 式	2,346	2,350	4
評価・換算差額等	16,378	5,682	10,696
その他有価証券評価差額金	16,378	5,673	10,705
為替換算調整勘定	-	9	9
新株予約権	15	39	23
純 資 産 合 計	88,943	80,276	8,667
負債純資産合計	251,323	215,680	35,643

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平18.4.1 至平19.3.31)		当連結会計年度 (自平19.4.1 至平20.3.31)		増 減		増減率
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	
売上高		%		%		%	
完成工事高	242,275		250,574		8,299		
不動産事業等売上高	3,883		3,885		1		
計	246,159	100.0	254,460	100.0	8,301	-	3.4
売上原価							
完成工事原価	239,878		242,721		2,842		
不動産事業等売上原価	1,788		1,734		54		
計	241,667	98.2	244,455	96.1	2,788	2.1	1.2
売上総利益							
完成工事総利益	2,396		7,853		5,456		
不動産事業等総利益	2,095		2,151		55		
計	4,491	1.8	10,004	3.9	5,512	2.1	122.7
販売費及び一般管理費	13,994	5.7	13,962	5.5	31	0.2	0.2
営業損失	9,502	3.9	3,958	1.6	5,544	2.3	58.3
営業外収益							
受取利息	164		131		32		
受取配当金	625		696		70		
投資不動産賃料	355		350		5		
その他の他	299		264		34		
計	1,445	0.6	1,442	0.6	2	0.0	0.2
営業外費用							
支払利息	277		291		14		
投資不動産管理費用	84		82		1		
貸倒引当金繰入額	-		128		128		
その他の他	363		289		74		
計	725	0.3	792	0.3	66	0.0	9.2
経常損失	8,782	3.6	3,307	1.3	5,475	2.3	62.3
特別利益							
固定資産売却益	-		2,043		2,043		
投資有価証券売却益	1,531		8,597		7,065		
特定工事損害保険金	150		91		58		
計	1,681	0.7	10,732	4.2	9,050	3.5	538.2
特別損失							
固定資産除却損	157		120		36		
投資有価証券売却損	-		83		83		
投資有価証券評価損	297		264		33		
施設利用権評価損	-		32		32		
貸倒引当金繰入額	-		171		171		
特別補修費	657		422		235		
工事契約増減和解金	309		-		309		
追加変更工事等精算金	596		-		596		
計	2,019	0.8	1,096	0.4	923	0.4	45.7
税金等調整前当期純利益	-	-	6,328	2.5	6,328	2.5	-
税金等調整前当期純損失	9,120	3.7	-	-	9,120	3.7	-
法人税、住民税及び事業税	967		1,162		195		
法人税等追徴税額	-		231		231		
法人税等調整額	3,551		1,799		5,351		
計	2,584	1.0	3,193	1.3	5,777	2.3	-
当期純利益	-	-	3,134	1.2	3,134	1.2	-
当期純損失	6,536	2.7	-	-	6,536	2.7	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	8,105	4,181	70,284	2,344	80,227
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			554		554
剰余金の配当			554		554
役員賞与(注)			30		30
当期純損失			6,536		6,536
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	7,675	2	7,677
平成19年3月31日残高	8,105	4,181	62,609	2,346	72,549

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高	18,106	-	98,333
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			554
剰余金の配当			554
役員賞与(注)			30
当期純損失			6,536
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,728	15	1,712
連結会計年度中の変動額合計	1,728	15	9,390
平成19年3月31日残高	16,378	15	88,943

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	8,105	4,181	62,609	2,346	72,549
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,108		1,108
当期純利益			3,134		3,134
自己株式の取得				4	4
新規連結による減少高			16		16
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	2,009	4	2,005
平成20年3月31日残高	8,105	4,181	64,619	2,350	74,554

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	16,378	-	16,378	15	88,943
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,108
当期純利益					3,134
自己株式の取得					4
新規連結による減少高					16
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	10,705	9	10,696	23	10,673
連結会計年度中の変動額合計	10,705	9	10,696	23	8,667
平成20年3月31日残高	5,673	9	5,682	39	80,276

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平18.4.1) (至平19.3.31)	当連結会計年度 (自平19.4.1) (至平20.3.31)
区 分	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(純損失：)	9,120	6,328
減価償却費	1,571	1,636
のれん償却額	-	71
貸倒引当金の増減額(減少：)	39	445
退職給付引当金の増減額(減少：)	2,090	2,388
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	103	209
受注工事損失引当金の増減額(減少：)	-	209
受取利息及び受取配当金	790	827
支払利息	277	291
有形固定資産売却損益(益：)	15	2,043
投資有価証券売却損益(益：)	-	8,513
売上債権の増減額(増加：)	12,789	17,981
未成工事支出金の増減額(増加：)	1,391	330
仕入債務の増減額(減少：)	17,310	19,824
未成工事受入金等の増減額(減少：)	1,223	1,009
その他の流動負債の増減額(減少：)	610	189
その他	1,444	2,370
小計	833	3,982
利息及び配当金の受取額	796	829
利息の支払額	286	288
法人税等の支払額	2,495	819
法人税等の還付額	-	163
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,819	4,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	494	-
有価証券の売却による収入	495	-
有形固定資産の取得による支出	1,528	1,408
有形固定資産の売却による収入	20	2,378
投資有価証券の取得による支出	4,394	2,369
投資有価証券の売却による収入	8,453	13,676
貸付けによる支出	317	82
貸付金の回収による収入	190	404
その他	408	1,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,833	11,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額(減少：)	530	1,934
長期借入れによる収入	645	-
長期借入金の返済による支出	1,700	765
自己株式の取得による支出	2	4
配当金の支払額	1,108	1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,697	3,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	4
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	2,699	3,597
現金及び現金同等物の期首残高	18,717	16,018
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2
現金及び現金同等物の期末残高	16,018	19,617

〔5〕連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称 東和興産株式会社 東京総合設備株式会社 関西総合設備株式会社
 中部総合設備株式会社 九州総合設備株式会社 三機食品設備株式会社
 三機アイサービス株式会社 三機産業設備株式会社 三機化工建設株式会社
 三機環境サービス株式会社 AQUACONSULT Anlagenbau GmbH

非連結子会社の数 6社

非連結子会社の名称 苫小牧熱サービス株式会社 親友サービス株式会社 株式会社スズキ技術士事務所
 上海三机工程諮詢有限公司 三机建筑工程(上海)有限公司
 AEROSTRIP Corporation

非連結子会社6社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。

なお、AQUACONSULT Anlagenbau GmbHについては、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしています。

また、当社は、連結子会社である東和興産株式会社を平成20年4月1日をもって吸収合併しました。さらに、同日付で当社の連結子会社である東京総合設備株式会社は、関西総合設備株式会社、中部総合設備株式会社、九州総合設備株式会社、三機アイサービス株式会社を吸収合併し、同時に商号を三機テクノサポート株式会社に変更しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数等 なし

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称 秋田エコブラッシュ株式会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 10社

持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社4社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
AQUACONSULT Anlagenbau GmbH	12月31日*

* 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産
(投資不動産を含む)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しています。
なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この結果、従来の方法に比べ、営業損失及び経常損失は19百万円増加、税金等調整前当期純利益は19百万円減少しています。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この結果、従来の方法に比べ、営業損失は50百万円、経常損失は56百万円増加、税金等調整前当期純利益は56百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

長期請負工事の収益計上基準

完成工事高の一部（工期1年以上、請負金額10億円以上）について工事進行基準を採用しています。

工事進行基準による完成工事高 37,302 百万円

消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっています。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

AQUACONSULT Anlagenbau GmbHについては5年間の定額法により償却を行っています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<表示方法の変更>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度に連結損益計算書の営業外費用の「その他」に含めて表示していました「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度はその金額が営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は72百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていました「受注工事損失引当金の増減額（減少：）」（1,160百万円）は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。
- 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていました「投資有価証券売却損益（益：）」（1,531百万円）は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増	減
有形固定資産(投資不動産を含む)の減価償却累計額	33,171 百万円	34,121 百万円	950	
非連結子会社及び関連会社株式	956 百万円	484 百万円	471	
担保に供されている資産				
定期預金	33 百万円	33 百万円		百万円
投資有価証券	7,853	4,596	3,257	
合計	7,886	4,629	3,257	
保証債務(連帯保証分であるため当社グループ負担額を記載しています)	36 百万円	32 百万円	4	百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
受取手形裏書譲渡高	2 百万円	1 百万円	1 百万円
連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。			
受 取 手 形	1,088 百万円	百万円	1,088 百万円
支 払 手 形	101		101

2. 連結損益計算書関係

売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費	1,212 百万円	1,183 百万円	28 百万円
-----------------------	-----------	-----------	--------

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

従業員給料手当	5,324 百万円	5,181 百万円	142 百万円
賞与引当金繰入額	655	798	143
役員賞与引当金繰入額	45	46	1
退職給付費用	313	141	172
役員退職慰労引当金繰入額	199	187	12
貸倒引当金繰入額	75	207	132
減価償却費	382	425	42

3. 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	77,461,156	-	-	77,461,156

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,571,310	3,276	-	3,574,586

(注) 増加数3,276株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オブ ションとしての 新株予約権			-			15
合計				-			15

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	554	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	554	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	554	利益剰余金	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	77,461,156	-	-	77,461,156

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,574,586	4,971	-	3,579,557

(注)増加数4,971株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オブ ションとしての 新株予約権			-			39
	合計			-			39

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	554	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	554	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	554	利益剰余金	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

4 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
現金預金勘定	17,051 百万円	16,751 百万円	300 百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)		3,999	3,999
預入期間が3か月を超える定期預金	1,033	1,133	100
現金及び現金同等物	16,018	19,617	3,599

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	242,275	3,883	246,159		246,159
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		24	24	(24)	
計	242,275	3,907	246,183	(24)	246,159
営業費用	253,809	2,917	256,727	(1,065)	255,661
営業利益又は営業損失()	11,534	989	10,544	1,041	9,502
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	238,758	14,379	253,137	(1,813)	251,323
減価償却費	574	956	1,531		1,531
資本的支出	1,139	566	1,705		1,705

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	250,574	3,885	254,460		254,460
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		24	24	(24)	
計	250,574	3,909	254,484	(24)	254,460
営業費用	256,646	2,573	259,220	(801)	258,418
営業利益又は営業損失()	6,071	1,336	4,735	777	3,958
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	203,216	13,676	216,892	(1,211)	215,680
減価償却費	637	956	1,594		1,594
資本的支出	551	236	788		788

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：建設設備工事全般に関する事業、FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備及び上下水処理設備等の環境施設に関する事業

不動産事業：不動産の賃貸・管理に関する事業

(注2)配賦不能営業費用及び全社資産は該当ありません。

(注3)会計処理基準等の変更

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1)当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。これに伴い、当連結会計年度の営業費用は、設備工事業が40百万円、不動産事業が5百万円増加し、設備工事業の営業損失が40百万円増加し、不動産事業の営業利益が5百万円減少しています。

(2)当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。これに伴い、当連結会計年度の営業費用は、設備工事業が15百万円増加し、営業損失が同額増加しています。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

- (1) 「(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用が、設備工事業は18百万円及び不動産事業は1百万円増加したため、設備工事業の営業損失は同額増加し、不動産事業の営業利益は同額減少しています。
- (2) 「(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用が、設備工事業は27百万円及び不動産事業は23百万円増加したため、設備工事業の営業損失は同額増加し、不動産事業の営業利益は同額減少しています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店が存在しないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員	西村 博			三井生命保険株式会社 代表取締役社長執行役員	なし		

取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	(取引条件及び取引条件の決定方針)
設備工事の売上	730	完成工事未収入金	22	・工事受注額については、当社から見積りを提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
		未成工事受入金	69	
利息の支払	7	長期借入金	(100) 290	・資金の借入については、長期プライムレートを勘案した利率により行っています。
事務所等の賃借 賃借料	24	長期保証金	19	・事務所等の賃借については、近隣の家賃を参考にして、同等の価格によっています。
担保提供	290			・資金の借入について投資有価証券を担保に差し入れています。

- (注)1. 上記のうち完成工事未収入金及び未成工事受入金の金額には消費税等を含み、それ以外の金額には消費税等を含んでいません。
2. 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
3. 長期借入金の期末残高の上段()書きは、1年以内に返済期限が到来するため、連結貸借対照表において流動負債の短期借入金に含めて記載しています。

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員	堀内 節郎			弁護士	被所有 直接0.0%		

取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	(取引条件及び取引条件の決定方針)
弁護士報酬	4	預り金	0	・弁護士報酬については、当社と関係を有しない他の弁護士と同様の条件によっております。

(注)上記金額には消費税等を含んでいません。

(税 効 果 会 計 関 係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度
繰延税金資産	
貸倒引当金	327 百万円
賞与引当金	839
完成工事補償引当金	833
受注工事損失引当金	1,228
退職給付引当金	7,774
役員退職慰労引当金	196
投資有価証券評価損	349
施設利用権評価損	185
工事進行基準売上総損失	955
繰越欠損金	1,928
その他	839
繰延税金資産小計	15,459
評価性引当額	1,097
繰延税金資産合計	14,361
繰延税金負債	
特定資産圧縮積立金	1,148
退職給付信託設定益	5,001
投資有価証券評価益	1,640
その他有価証券評価差額金	3,689
その他	7
繰延税金負債合計	11,487
繰延税金資産の純額	2,874

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度
法定実効税率	40.7 %
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9
住民税均等割等	1.7
のれん償却額	0.5
評価性引当額	1.7
法人税等追徴税額	3.7
その他	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5

(有 価 証 券 関 係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成19年3月31日)
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	11,948	39,597	27,649
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	566	599	33
小 計	12,515	40,197	27,682
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	762	700	61
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	501	496	5
小 計	1,263	1,196	67
合 計	13,778	41,394	27,615

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について195百万円減損処理を行っています。なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っていきます。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,322	1,542	11

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

満期保有目的の債券	
非上場外国債券	2,000 百万円
不動産担保証券	100
その他有価証券	
非上場株式	3,317
優先出資証券	300

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について101百万円減損処理を行っています。

6. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
非上場外国債券	-	-	-	2,000
不動産担保証券	-	100	-	-
合計	-	100	-	2,000

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日)
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	8,256	17,849	9,592
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	1,011	1,011	0
小 計	9,268	18,861	9,592
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	875	739	135
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	1,252	1,158	94
小 計	2,127	1,897	229
合 計	11,396	20,759	9,362

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて219百万円減損処理を行っています。なお減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っていきます。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
12,919	8,597	83

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)
満期保有目的の債券
非上場外国債券 1,000 百万円
その他有価証券
 コマーシャルペーパー 3,999
 非上場株式 2,571

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について45百万円減損処理を行っています。

6. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
非上場外国債券	-	-	-	1,000
合計	-	-	-	1,000

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(在外連結子会社を含む。)は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、この他に当社は確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度を併用しています。なお、当社は退職給付信託を設定しています。当社及び連結子会社は、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	32,341 百万円	32,004 百万円
年金資産	19,311	16,874
退職給付信託資産	14,956	10,098
未積立退職給付債務(+ +)	1,926	5,031
未認識数理計算上の差異	7,678	1,462
未認識過去勤務債務	1,647	1,445
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	7,399	5,014
前払年金費用	4,830	6,630
退職給付引当金(-)	12,229	11,644

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用 (注)2	1,103 百万円	1,064 百万円
利息費用	818	803
期待運用収益	549	653
数理計算上の差異の費用処理額	386	624
過去勤務債務の費用処理額	202	202
退職給付費用(+ + + +)	783	388

前連結会計年度

当連結会計年度

(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等30百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しています。

(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等11百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しています。

2. 簡便法を採用しています連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

2. 簡便法を採用しています連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5 %	2.5 %
期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)

数理計算上の差異の処理年数

前連結会計年度
10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することと
しています。)

当連結会計年度
10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することと
しています。)

(スtock・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. Stock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上および科目名
販売費及び一般管理費 23百万円
2. Stock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) Stock・オプションの内容

	平成18年Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9名 (社外取締役を除く。) 当社監査役 2名 (社外監査役を除く。) 当社執行役員 19名 当社従業員 795名
株式の種類別のStock・オプションの付与数(注)	普通株式 825,000株
付与日	平成18年7月25日
権利確定条件	付与日(平成18年7月25日)以降、権利確定日(平成20年7月25日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任または停年による退職等を除く。
対象勤務期間	自 平成18年7月26日 至 平成20年7月25日
権利行使期間	自 平成20年7月26日 至 平成23年7月25日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) Stock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

Stock・オプションの数

権利確定前(株)	
前連結会計年度末	817,000
付与	-
失効	17,000
権利確定	-
未確定残	800,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

権利行使価格 (円)	870
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	58.70

3. Stock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値および見積方法

	平成18年Stock・オプション
株価変動性 (注)1	25%
予想残存期間 (注)2	3年6ヶ月
予想配当 (注)3	15円/株
無リスク利子率 (注)4	1.07%

(注)1. 3年6ヶ月間(平成15年2月から平成18年7月まで)の株価実績に基づき算定しています。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

3. 平成18年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する長期国債の利回りであります。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,203.57 円	1株当たり純資産額 1,086.02 円
1株当たり当期純損失金額 88.47 円	1株当たり当期純利益金額 42.42 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	6,536	3,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	6,536	3,134
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,887	73,883
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数817個)。	新株予約権(新株予約権の数800個)。 なお、概要は「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(開示の省略)
リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(部門別受注高・売上高・繰越工事高)

(単位：百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度		増 減		増減率
		自平18.4.1 至平19.3.31	構成比	自平19.4.1 至平20.3.31	構成比			
受 注 高	建設設備	184,755	78%	176,158	81%	8,597	3%	4.7%
	プラント設備	48,382	20	38,212	18	10,170	3	21.0
	設備工事業計	233,138	98	214,371	98	18,767	0	8.1
	不動産事業	3,883	2	3,885	2	1	0	0.0
	合計	237,022	100	218,256	100	18,765		7.9
売 上 高	建設設備	203,054	82	204,413	80	1,359	2	0.7
	プラント設備	39,221	16	46,161	18	6,940	2	17.7
	設備工事業計	242,275	98	250,574	98	8,299	0	3.4
	不動産事業	3,883	2	3,885	2	1	0	0.0
	合計	246,159	100	254,460	100	8,301		3.4
繰 越 工 事 高	建設設備	111,096	77	82,841	77	28,254	0	25.4
	プラント設備	33,360	23	25,411	23	7,949	0	23.8
	設備工事業計	144,456	100	108,253	100	36,203		25.1
	不動産事業							
	合計	144,456	100	108,253	100	36,203		25.1
(注) 海外受注高 (総受注高比)		2,775 (1.2%)		3,169 (1.5%)		394 (0.3%)		14.2
海外売上高 (総売上高比)		2,227 (0.9%)		3,098 (1.2%)		871 (0.3%)		39.1

5.個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 平19.3.31	当 期 平20.3.31	増 減
(資 産 の 部)			
流動資産	164,283	150,726	13,556
現 金 預 金	16,006	15,312	693
受 取 手 形	14,351	7,046	7,305
完 成 工 事 未 収 入 金	103,804	93,282	10,522
有 価 証 券	-	3,999	3,999
未 成 工 事 支 出 金	18,175	18,115	60
材 料 貯 蔵 品	238	288	50
繰 延 税 金 資 産	3,923	4,314	391
立 替 金	3,940	3,772	167
そ の 他	3,886	4,613	726
貸 倒 引 当 金	45	20	25
固定資産	70,133	48,452	21,681
有形固定資産	8,021	7,425	596
建 物	3,255	2,963	291
構 築 物	126	99	26
機 械 装 置	508	458	50
車 両 運 搬 具	30	22	7
工 具 器 具 備 品	421	430	8
土 地	3,672	3,450	221
建 設 仮 勘 定	6	-	6
無形固定資産	350	375	24
投資その他の資産	61,761	40,651	21,109
投 資 有 価 証 券	46,099	23,822	22,276
関 係 会 社 株 式	829	849	20
関 係 会 社 出 資 金	611	613	1
長 期 貸 付 金	777	605	172
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	260	356	96
破 産 債 権、更 生 債 権 等	250	229	20
長 期 前 払 費 用	679	561	117
前 払 年 金 費 用	4,830	6,630	1,800
長 期 保 証 金	2,997	3,040	43
投 資 不 動 産	1,386	1,364	22
保 険 積 立 金	2,811	2,800	11
そ の 他	976	989	12
貸 倒 引 当 金	747	1,211	463
資 産 合 計	234,416	199,178	35,237

(単位:百万円)

科 目	前 期 平19.3.31	当 期 平20.3.31	増 減
(負 債 の 部)			
流動負債	131,822	112,801	19,021
支 払 手 形	6,728	4,429	2,298
工 事 未 払 金	96,168	78,545	17,623
短 期 借 入 金	10,508	8,503	2,005
未 払 金	1,164	1,993	829
未 払 法 人 税 等	94	421	326
未 成 工 事 受 入 金	8,618	9,295	676
預 り 金	2,793	2,568	225
賞 与 引 当 金	1,475	1,856	381
役 員 賞 与 引 当 金	14	14	-
完 成 工 事 補 償 引 当 金	1,446	2,153	706
受 注 工 事 損 失 引 当 金	2,810	3,019	209
固定負債	24,599	17,648	6,950
長 期 借 入 金	1,955	1,265	689
繰 延 税 金 負 債	7,086	1,760	5,325
従 業 員 預 り 金	2,519	2,351	167
退 職 給 付 引 当 金	12,018	11,418	599
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	569	364	204
そ の 他	449	486	36
負債合計	156,421	130,449	25,972
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	61,616	63,018	1,401
資 本 金	8,105	8,105	-
資 本 剰 余 金	4,181	4,181	-
資 本 準 備 金	4,181	4,181	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	-
利 益 剰 余 金	51,676	53,082	1,405
利 益 準 備 金	2,026	2,026	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	49,650	51,056	1,405
特 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,708	1,659	49
別 途 積 立 金	54,710	46,710	8,000
繰 越 利 益 剰 余 金	6,768	2,687	9,455
自 己 株 式	2,346	2,350	4
評 価 換 算 差 額 等	16,361	5,671	10,690
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16,361	5,671	10,690
新 株 予 約 権	15	39	23
純 資 産 合 計	77,994	68,729	9,265
負債純資産合計	234,416	199,178	35,237

(2)損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (自平18.4.1 至平19.3.31)		当 期 (自平19.4.1 至平20.3.31)		増 減		増減率
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	
完成工事高	231,608	100.0	239,572	100.0	7,964	-	3.4
完成工事原価	230,896	99.7	233,666	97.5	2,769	2.2	1.2
完成工事総利益	712	0.3	5,906	2.5	5,194	2.2	729.4
販売費及び一般管理費	13,092	5.6	12,995	5.5	96	0.2	0.7
営業損失	12,380	5.3	7,089	3.0	5,291	2.4	42.7
営業外収益							
受取利息及び配当金	1,209		1,581		371		
投資不動産賃貸料	1,397		1,127		269		
その他	316		270		45		
計	2,923	1.2	2,979	1.2	55	0.0	1.9
営業外費用							
支払利息	206		253		46		
投資不動産管理費用	174		172		2		
貸倒引当金繰入額	-		128		128		
その他	357		296		61		
計	738	0.3	850	0.3	112	0.0	15.2
経常損失	10,195	4.4	4,960	2.1	5,234	2.3	51.3
特別利益							
固定資産売却益	-		2,043		2,043		
投資有価証券売却益	1,531		8,581		7,049		
特定工事損害保険金	148		91		57		
計	1,680	0.7	10,716	4.5	9,036	3.7	537.7
特別損失							
固定資産除却損	66		114		48		
投資有価証券売却損	-		83		83		
投資有価証券評価損	292		264		27		
関係会社株式評価損	99		-		99		
施設利用権評価損	-		32		32		
貸倒引当金繰入額	-		171		171		
特別補修費	655		422		233		
工事契約増減和解金	309		-		309		
追加変更工事等精算金	596		-		596		
計	2,021	0.8	1,090	0.5	930	0.4	46.1
税引前当期純利益	-	-	4,665	1.9	4,665	1.9	-
税引前当期純損失	10,536	4.5	-	-	10,536	4.5	-
法人税、住民税及び事業税	231		101		130		
法人税等追徴税額	-		231		231		
法人税等調整額	3,583		1,819		5,402		
計	3,352	1.4	2,151	0.9	5,503	2.3	-
当期純利益	-	-	2,514	1.0	2,514	1.0	-
当期純損失	7,183	3.1	-	-	7,183	3.1	-

(3)株主資本等変動計算書

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						特定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	8,105	4,181	0	4,181	2,026	1,547	54,210	2,210	59,994	2,344	69,936
当期中の変動額											
特定資産圧縮積立金積立額(注)						349		349	-		-
別途積立金積立額(注)							500	500	-		-
特定資産圧縮積立金取崩額(注)						66		66	-		-
特定資産圧縮積立金取崩額						121		121	-		-
剰余金の配当(注)								554	554		554
剰余金の配当								554	554		554
役員賞与(注)								25	25		25
当期純損失								7,183	7,183		7,183
自己株式の取得										2	2
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)											
当期中の変動額合計	-	-	-	-	-	161	500	8,979	8,317	2	8,319
平成19年3月31日残高	8,105	4,181	0	4,181	2,026	1,708	54,710	6,768	51,676	2,346	61,616

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高	18,085	-	88,022
当期中の変動額			
特定資産圧縮積立金積立額(注)			-
別途積立金積立額(注)			-
特定資産圧縮積立金取崩額(注)			-
特定資産圧縮積立金取崩額			-
剰余金の配当(注)			554
剰余金の配当			554
役員賞与(注)			25
当期純損失			7,183
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	1,724	15	1,708
当期中の変動額合計	1,724	15	10,028
平成19年3月31日残高	16,361	15	77,994

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	8,105	4,181	0	4,181	2,026	1,708	54,710	6,768	51,676	2,346	61,616
当期中の変動額											
別途積立金取崩額							8,000	8,000	-		-
特定資産圧縮積立金取崩額						49		49	-		-
剰余金の配当								1,108	1,108		1,108
当期純利益								2,514	2,514		2,514
自己株式の取得										4	4
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)											
当期中の変動額合計	-	-	-	-	-	49	8,000	9,455	1,405	4	1,401
平成20年3月31日残高	8,105	4,181	0	4,181	2,026	1,659	46,710	2,687	53,082	2,350	63,018

	評価換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年3月31日残高	16,361	15	77,994
当期中の変動額			
別途積立金取崩額			-
特定資産圧縮積立金取崩額			-
剰余金の配当			1,108
当期純利益			2,514
自己株式の取得			4
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	10,690	23	10,667
当期中の変動額合計	10,690	23	9,265
平成20年3月31日残高	5,671	39	68,729

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券 満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
たな卸資産 未成工事支出金 材料貯蔵品	個別法による原価法 移動平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(投資不動産を含む) 定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当期より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この結果、従来の方法に比べ、営業損失及び経常損失は17百万円増加、税引前当期純利益は17百万円減少しています。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この結果、従来の方法に比べ、営業損失は27百万円、経常損失は33百万円増加、税引前当期純利益は33百万円減少しています。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当期の負担に属する支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当期の負担に属する支給見込額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌期以降の損失見積額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. 長期請負工事の収益計上基準

完成工事高の一部(工期1年以上、請負金額10億円以上)について工事進行基準を採用しています。

工事進行基準による完成工事高 37,302 百万円

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(5) 重要な会計方針の変更

表示方法の変更

前期に損益計算書の営業外費用の「その他」に含めて表示していました「貸倒引当金繰入額」は、当期はその金額が営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前期の営業外費用の「その他」に含む「貸倒引当金繰入額」は69百万円であります。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

1. 貸借対照表関係

	前 期	当 期	増 減
有形固定資産(投資不動産を含む) の減価償却累計額	9,504 百万円	9,428 百万円	76 百万円
担保に供されている資産			
定期預金	33 百万円	33 百万円	百万円
投資有価証券	7,848	4,591	3,257
関係会社株式	5	5	
合 計	7,886	4,629	3,257

保証債務(連帯保証分であるため当社負担額を記載しております)

	36 百万円	32 百万円	4 百万円
--	--------	--------	-------

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。
なお、前期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

受 取 手 形	1,062 百万円	百万円	1,062 百万円
支 払 手 形	101		101

2. 損益計算書関係

	前 期	当 期	増 減
完成工事原価及び一般管理費 に含まれる研究開発費	1,210 百万円	1,172 百万円	37 百万円

3. 株主資本等変動計算書関係

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末 株式数(株)	当 期 増加株式数(株)	当 期 減少株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式	3,571,310	3,276		3,574,586

(注) 増加数3,276株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末 株式数(株)	当 期 増加株式数(株)	当 期 減少株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式	3,574,586	4,971		3,579,557

(注) 増加数4,971株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

当期及び前期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税 効 果 会 計 関 係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期
繰延税金資産	
貸倒引当金	317 百万円
賞与引当金	755
完成工事補償引当金	822
受注工事損失引当金	1,228
退職給付引当金	7,690
役員退職慰労引当金	150
投資有価証券評価損	349
施設利用権評価損	185
工事進行基準売上総損失	955
繰越欠損金	1,928
その他	680
繰延税金資産小計	15,065
評価性引当額	1,032
繰延税金資産合計	14,032
繰延税金負債	
特定資産圧縮積立金	1,148
退職給付信託損益	5,001
投資有価証券評価益	1,640
その他有価証券評価差額金	3,688
繰延税金負債合計	11,478
繰延税金資産の純額	2,554

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期
法定実効税率	40.7 %
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.2
住民税均等割等	2.1
評価性引当額	2.3
法人税等追徴税額	5.0
その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1

(1 株 当 たり 情 報)

前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,055.38円	1株当たり純資産額 929.73円
1株当たり当期純損失金額 97.23円	1株当たり当期純利益金額 34.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	7,183	2,514
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	7,183	2,514
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,887	73,883
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数817個)。	新株予約権(新株予約権の数800個)。 なお、概要は4.連結財務諸表(7)連結財務諸表に関する注記事項(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。

(重 要 な 後 発 事 象)

当社は、平成20年2月18日開催の取締役会において承認された合併契約に基づき、平成20年4月1日付で当社全額出資の子会社である東和興産株式会社を吸収合併いたしました。

合併の概要は次のとおりであります。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

東和興産株式会社(所有物件の賃貸管理業)

- (2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、東和興産株式会社は解散いたします。

- (3) 結合後企業の名称

三機工業株式会社

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

保有不動産の賃貸業を主たる事業とする当社全額出資の子会社である東和興産株式会社を合併し、当社に取り込むことで組織を簡素化し合理化を図るとともに、連単財務諸表の業績開示を明瞭にするため。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

これにより、翌事業年度(平成21年度3月期)に特別利益として抱合せ株式消滅差益8,053百万円を計上しております。

6. 部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高

(単位:百万円)

		前 期		当 期		増 減		増減率
		自平18.4.1 至平19.3.31	構成比	自平19.4.1 至平20.3.31	構成比			
受 注 工 事 高	空調衛生事業部	61,358	28 %	60,861	30 %	497	2 %	0.8 %
	電 気 事 業 部	26,635	12	24,348	12	2,287	0	8.6
	エンジニアリング事業部	83,174	37	76,779	38	6,394	1	7.7
	情報通信事業部	3,504	2	2,797	2	706	0	20.2
	ファシリティシステム事業部	5,077	2	6,756	3	1,678	1	33.1
	建設設備計	179,750	81	171,543	85	8,207	4	4.6
	機械システム事業部	15,301	7	16,161	8	859	1	5.6
	環境システム事業部	28,098	12	13,913	7	14,185	5	50.5
	プラント設備計	43,400	19	30,074	15	13,325	4	30.7
	合 計	223,151	100	201,617	100	21,533	-	9.7
完 成 工 事 高	空調衛生事業部	83,635	36 %	81,200	34 %	2,434	2 %	2.9 %
	電 気 事 業 部	29,520	13	30,931	13	1,411	0	4.8
	エンジニアリング事業部	76,190	33	78,778	33	2,587	0	3.4
	情報通信事業部	3,454	1	3,304	1	150	0	4.4
	ファシリティシステム事業部	4,934	2	6,085	3	1,151	1	23.3
	建設設備計	197,734	85	200,300	84	2,566	1	1.3
	機械システム事業部	13,888	6	14,027	6	138	0	1.0
	環境システム事業部	19,985	9	25,244	10	5,259	1	26.3
	プラント設備計	33,874	15	39,272	16	5,397	1	15.9
	合 計	231,608	100	239,572	100	7,964	-	3.4
繰 越 工 事 高	空調衛生事業部	56,934	40 %	36,594	35 %	20,339	5 %	35.7 %
	電 気 事 業 部	18,322	13	11,739	11	6,583	2	35.9
	エンジニアリング事業部	32,648	23	30,650	29	1,998	6	6.1
	情報通信事業部	954	0	448	1	506	1	53.1
	ファシリティシステム事業部	440	0	1,111	1	670	1	152.4
	建設設備計	109,301	76	80,544	77	28,756	1	26.3
	機械システム事業部	6,433	5	8,567	8	2,134	3	33.2
	環境システム事業部	27,265	19	15,933	15	11,331	4	41.6
	プラント設備計	33,698	24	24,501	23	9,197	1	27.3
	合 計	142,999	100	105,045	100	37,954	-	26.5
(注)海外受注工事高 (総受注工事高比)		2,775 (1.2%)		2,181 (1.1%)		593(0.1%)		21.4
海外完成工事高 (総完成工事高比)		2,227 (1.0%)		2,369 (1.0%)		142(0.0%)		6.4

7. その他

役員の異動(平成20年6月26日付予定)

(1) 代表者の異動

該当なし

(2) その他の取締役および監査役の異動

新任取締役候補

取締役常務執行役員建設設備事業本部
技術統括本部長

山下 彰夫(現 常務執行役員建設設備事業本部
技術統括本部長)

取締役常務執行役員建設設備事業本部
事業戦略本部長

濱野 健次(現 執行役員建設設備事業本部
事業戦略本部長)

退任予定取締役

現 取締役常務執行役員

瀬田 光雄(当社顧問就任予定)

現 取締役常務執行役員

畑佐 彰保(当社顧問就任予定)

新任監査役候補

常勤監査役

赤松 敬治(現 内部監査室付)

常勤監査役

諸戸 光雄(現 執行役員建設設備事業本部
中部副支社長)

退任予定監査役

現 常勤監査役

琴浦 健(当社顧問就任予定)

現 常勤監査役

中安 武史(当社顧問就任予定)

(3) 執行役員の異動

新任執行役員候補

執行役員建設設備事業本部
ファシリティシステム事業部長

山口 理(現 理事建設設備事業本部
ファシリティシステム事業部長)

執行役員建設設備事業本部
東京副支社長

長谷川 勉(現 理事建設設備事業本部
東京副支社長)

退任予定執行役員

現 常務執行役員

瀬田 光雄(当社顧問就任予定)

現 常務執行役員

畑佐 彰保(当社顧問就任予定)

現 執行役員

荒木 浩(当社理事就任予定)

現 執行役員建設設備事業本部
中部副支社長

諸戸 光雄(当社常勤監査役就任予定)

昇 格

常務執行役員建設設備事業本部
事業戦略本部長

濱野 健次(現 執行役員建設設備事業本部
事業戦略本部長)

役職の異動

該当なし

以上

補足資料

平成20年6月26日付予定新役員体制

取締役および監査役(印は、執行役員兼務予定)

代表取締役社長	有馬 修一郎
代表取締役	本木 満
取締役	梶浦 卓一
取締役	古村 昌人
取締役	久保田 丈夫
取締役	鈴木 強
取締役	山下 彰夫
取締役	濱野 健次
取締役	新間 衛
取締役	平野 雅人
取締役(非常勤)	西村 博
取締役(非常勤)	鱒見 満裕
常勤監査役	赤松 敬治
常勤監査役	諸戸 光雄
監査役(非常勤)	井口 武雄
監査役(非常勤)	則定 衛
監査役(非常勤)	堀内 節郎

執行役員

社長執行役員	有馬 修一郎
副社長執行役員	本木 満
専務執行役員建設設備事業本部長	梶浦 卓一
専務執行役員CSR推進本部長	古村 昌人
専務執行役員建設設備副事業本部長	久保田 丈夫
常務執行役員建設設備副事業本部長	鈴木 強
常務執行役員建設設備事業本部 関西支社長	丸岡 敏峯
常務執行役員建設設備副事業本部長	門池 功
常務執行役員建設設備事業本部 東京支社長	安永 俊克
常務執行役員建設設備事業本部 技術統括本部長	山下 彰夫
常務執行役員環境CSR事業部長	白井 哲夫
常務執行役員建設設備事業本部 中部支社長	安藤 憲正
常務執行役員建設設備事業本部 事業戦略本部長	濱野 健次
執行役員建設設備事業本部 営業開発本部長	岩田 憲二
執行役員建設設備事業本部 関西副支社長	玖村 信夫
執行役員CSR推進副本部長 兼主査室長	三村 哲夫
執行役員建設設備事業本部 中部副支社長	中井 幸彦

執行役員建設設備事業本部 東京副支社長	藤 井 日出海
執行役員経理本部長	新 間 衛
執行役員総務本部長	平 野 雅 人
執行役員建設設備事業本部 東京副支社長	荻 田 順 一
執行役員建設設備事業本部 関西副支社長	渡 邊 稔
執行役員建設設備事業本部 中部副支社長	花 川 幸一郎
執行役員建設設備事業本部 事業戦略副本部長	秋 元 勝
執行役員建設設備事業本部 事業戦略副本部長	亀 井 洋
執行役員機械システム事業部長	太 宰 修 治
執行役員建設設備事業本部 東京副支社長	水 野 靖 也
執行役員建設設備事業本部 ファシリティシステム事業部長	山 口 理
執行役員建設設備事業本部 東京副支社長	長谷川 勉